

## 【施策05】 地域福祉

◆展開方向01：「ささえあい」をはぐくむ人づくり・多様な主体の参画と協働による地域づくり

◆展開方向02：誰もが安心できる暮らしを支える基盤づくり

展開方向01	1 社会福祉功労者顕彰事業費	235
	2 地域福祉推進事業費	236
	3 支え合いの人づくり支援事業費	237
	4 更生保護活動促進事業費	238
	5 社会福祉関係団体補助金	239
	6 地域高齢者福祉活動推進事業費	240
	7 高齢者等見守り安心事業費	241
展開方向02	8 民生児童協力委員関係事業費	242
	9 民生児童委員関係事業費	243
	10 権利擁護推進事業費	244
	11 重層的支援推進事業費	245
	12 ひきこもり等支援事業費	246
	13 小災害見舞金	247
	14 生活困窮者自立相談支援事業費	248
	15 生活困窮者等就労準備支援事業費	249
	16 生活困窮者学習支援事業費	250
	17 配偶者等暴力に関する支援事業費	251
	18 成年後見制度利用支援事業費	252
	19 生活保護安定運営対策等事業費	253
	20 成年後見制度利用支援事業費	254

# 令和5年度事務事業シート(令和4年度決算)

事務事業名	社会福祉功労者顕彰事業費	301A	施策	05 地域福祉	
根拠法令	尼崎市社会福祉功労者表彰式における市長表彰等に関する要綱				
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	昭和57年度		
会計	01 一般会計				
款	15 民生費				
項	05 社会福祉費				
目	05 社会福祉総務費				
局	福祉局	課	福祉課	所属長名	畠山 直樹

## ①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	社会福祉の各分野で顕著な功績のあった者を顕彰するとともに、その功績をたたえることにより、積極的な社会福祉活動の推進と地域連帯意識の高揚を図り、福祉の増進と地域社会の発展を期する。
事業概要	地域福祉に顕著な功績のあった者を顕彰し、地域福祉活動の促進と地域連帯意識の高揚を図る。
実施内容	<p>「尼崎市社会福祉功労者表彰式」を開催し、各福祉団体からの推薦を得た市内で社会福祉活動を10年または20年以上継続している個人及び団体に表彰を行う。</p> <p>(表彰基準)</p> <p>個人:(表彰)在任20年以上など (感謝)在任10年以上など          団体:住民の福祉に多大の貢献をした団体</p> <p>&lt;令和4年度実績&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>被表彰団体(者)数              団体表彰:17団体、個人表彰:55人、個人感謝:81人 合計153人</li> <li>令和2年度、令和3年度はコロナ禍のため、式典を中止し、表彰状を郵送で交付したが、令和4年度は感染対策をとりながら、式典を開催した。</li> </ul>

## ②事業成果の点検

目標指標	個人・団体の表彰件数 (適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)							単位	件		
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和2年度	135	令和3年度	206	令和4年度	153
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: — )</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>各団体からの推薦に基づき、対象者を把握し表彰することができている。</li> <li>地域福祉活動の重要性が高まる中で、地域において社会福祉活動に功績のある人や団体を表彰することにより、地域福祉活動の推進と地域連帯意識の高揚に寄与することができた。</li> </ul> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>社会福祉功労者顕彰事業は、個人・団体の功績を公のものにするるとともに、意識の高揚や組織の活性化を促すものであり、市が事業を行う必要性が高いことから、継続して実施していく。</li> </ul>										

## ③事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	(参考)令和5年度予算	備考
事業費 A	67	68	284	339	
報償費		28			
需用費	27	40			
役務費	12				
委託料			284	339	
補償補填及び賠償金	28				
人件費 B	1,885	1,355	2,517	2,765	
職員人工数	0.26	0.21	0.35	0.36	
職員人件費	1,885	1,355	2,294	2,765	
会任等人件費			223		
合計 C(A+B)	1,952	1,423	2,801	3,104	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	1,952	1,423	2,801	3,104	

# 令和5年度事務事業シート(令和4年度決算)

事務事業名	地域福祉推進事業費	302B	施策	05 地域福祉
根拠法令	尼崎市地域福祉推進事業補助金交付要綱等			
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度	平成23年度	
会計	01 一般会計			
款	15 民生費			
項	05 社会福祉費			
目	05 社会福祉総務費			

局	福祉局	課	重層的支援推進担当	所属長名	高橋 健二
---	-----	---	-----------	------	-------

## ①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	あまがさき地域福祉計画の基本理念の実現に向けて、社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会(以下「市社協」という。)が地域福祉の推進に取り組む事業経費を補助することにより、地域福祉の推進を図ることを目的とする。
事業概要	市社協に対し、地域福祉活動の推進や地域福祉のネットワークの構築、災害時要援護者支援体制の基盤づくり等を支援する地域福祉活動専門員(生活支援コーディネータ兼務)の配置にかかる経費等を補助する。
実施内容	<p>1 地域福祉推進協議会事業費(500千円) 「あまがさき地域福祉計画」の基本理念の実現に向けて、尼崎市地域福祉推進協議会を設置し、対象者別、制度別に制限されない幅広い地域福祉課題等を市全体で共有し、課題に対応した新たな施策の協議等を行う。</p> <p>2 地域福祉推進事業補助金(35,898千円) 市社協に対し、地域福祉活動の推進や地域福祉のネットワークの構築、災害時要援護者支援体制の基盤づくり等を支援する地域福祉活動専門員12人の配置にかかる経費を補助する。 (主な活動内容) (1) 市民に対する地域福祉活動の理解促進に向けた啓発 (2) 担い手の確保・育成等の事業 (3) 地域福祉活動の立ち上げ支援 (4) 地域福祉のネットワーク形成に向けた支援 (5) 地域の要援護者に対する個別援助の支援 (6) 災害時要援護者の支援体制の基盤づくり 等</p> <p>3 地域福祉啓発事業補助金(1,338千円) 市社協が行う地域の様々な団体が自主的に行う地域福祉活動についての理解を深めるための研修会等や地域福祉活動の周知、参加促進活動に対しての助成経費を補助する。 (実績) 活動団体数 579単位福祉協会 (主な活動内容) 世代間交流事業など</p>

## ②事業成果の点検

目標指標	地域において新たな地域福祉活動を実施した団体数(延べ) (適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)							単位	団体	
目標・実績	目標値	1,224	達成年度	令和9年度	令和2年度	1,080	令和3年度	1,128	令和4年度	1,458
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成) ・各地区地域福祉ネットワーク会議では、高齢化、核家族化に伴う共通課題の見守りや居場所づくり等について協議が行われ、園田地区では高齢者、障害者、子ども分野の支援機関と地域住民による移動困難者の買い物支援の協議、立花地区では生活支援サポーターと地域活動者との交流会等が行われた。これら好事例を、各地区地域福祉ネットワーク会議メンバー対象の研修や、庁内の地域づくり関係課と市社協との合同研修で共有した。 ・地域福祉活動専門員が地域活動者とボランティア登録者や生活支援サポーター養成研修修了者との交流会等を実施し、地域福祉活動のマッチングを進めた。 ・一部の地区では地域住民の抱える課題に対応する福祉専門職との協議により、専門職視点で将来必要となる地域課題の検討が進んだことから、各地区において様々な専門機関と課題を共有・協議する場が必要となる。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・市社協と連携し、引き続き、各地区地域福祉ネットワーク会議を通じて好事例の共有を行うとともに、地域の各分野の専門機関が課題や情報を共有する場づくりを進める。 ・引き続き、ボランティア登録者等と既存活動との交流を図るなど、マッチングを進める。</p>									

## ③事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	(参考)令和5年度予算	備考
事業費 A	37,667	38,463	37,736	36,780	
報償費	26	108		60	
需用費		702		1,060	
負担金補助及び交付金	37,636	37,653	37,736	35,650	
使用料及び賃借料	5			10	
その他					
人件費 B	5,752	5,752	2,606	2,996	
職員人工数	0.74	0.74	0.34	0.39	
職員人件費	5,752	5,752	2,606	2,996	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	43,419	44,215	40,342	39,776	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	17,949	5,000	6,000	6,000	重層的支援体制整備事業交付金
市債					(国1/2)
その他	500	500	500	500	市民福祉振興基金
一般財源	24,970	38,715	33,842	33,276	

# 令和5年度事務事業シート(令和4年度決算)

事務事業名	支え合いの人づくり支援事業費	302C	施策	05 地域福祉	
根拠法令	尼崎市支え合いを育む人づくり支援事業補助金交付要綱				
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	平成30年度		
会計	01 一般会計				
款	15 民生費				
項	05 社会福祉費				
目	05 社会福祉総務費				
局	福祉局	課	重層的支援推進担当	所属長名	高橋 健二

## ①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	市が市民活動団体等と協働して福祉に関する関心、意識を高めるための福祉学習の推進に取り組むほか、高校生、大学生が学びを通して、尼崎市において福祉に関する地域課題の解決に向けて市民活動団体と協働する取組を支援することで、新たな地域福祉活動の担い手を育むことを目的とする。
事業概要	市が市民活動団体等と共催して市民の福祉に関する講座等を実施する。また、高校生、大学生が学びを通して、市内の福祉に関する地域課題の解決に向けて市民活動団体と協働する取組に要する経費の一部を補助する。
実施内容	<p>1 福祉課題の解決に向けた体系的な福祉の学びの場支援事業 (30千円) (実施内容) 市の各課が市民活動団体と共催して福祉に関する講座等を行う場合に、その費用の一部を助成する。 (実績)令和4年度:2講座:101人</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・要援護者災害シンポジウム「みんなで学ぼう防災福祉の知恵袋」(参加者:46人)</li> <li>・「みんなの防災 はじめの一歩」(参加者55人)</li> </ul> <p>2 支え合いを育む人づくり支援事業 (3,477千円) (実施内容) 高校生や大学生が尼崎市内で活動する市民活動団体と協働し、市内をフィールドとして取り組む授業や研究活動等の費用の一部を補助する。【1団体 補助上限 30万円】 (実績)令和4年度 10校 17グループ 484人</p>

## ②事業成果の点検

目標指標	「支え合いを育む人づくり支援事業」利用グループ数							単位	グループ	
目標・実績	目標値	33	達成年度	令和9年度	令和2年度	15	令和3年度	16	令和4年度	17
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: 下回った)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域の当事者理解に向け、当事者団体や支援関係者と連携した要援護者災害シンポジウムの開催や、立花地域課と連携し防災をテーマに福祉協会や消防団、障害福祉サービス事業所等と地域のつながりを考える意見交換会や防災訓練を実施した。参加者からは地域住民同士の関係づくりや学び・情報共有の場づくりが大切といった意見があり、地域防災力の向上と支え合い意識の醸成につながった。</li> <li>・将来の担い手育成に向け、防災や福祉教育を学ぶ大学生を自主防災会とつなぐことで、新たに地域住民や小学生向けの防災教育やパラスポーツによる地域交流事業等、10校17グループの学生等による市民活動団体と協働した地域貢献活動が行われた。</li> <li>・令和3年度に開始した兵庫県立尼崎小田高等学校の生徒と民生児童委員による見守り活動が3地区で実施され、生徒からは地域コミュニティや民生児童委員の大切さを学んだといった意見があった。また、関西国際大学の学生が地域の高齢者等の見守り活動に参加することで、防災、防犯における地域活動の重要性の理解が醸成された。</li> </ul> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域振興センターや尼崎市社会福祉協議会「以下「市社協」という。)と好事例を共有し、各地区で「防災」等の身近な地域課題をテーマに、当事者と交流する学びの場づくりに取り組む。</li> <li>・地域振興センター等の関係各課や市社協と連携し、協働先となる市民活動団体の紹介等を行い、学生等の活動の支援に取り組む。</li> </ul>									

## ③事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	(参考)令和5年度予算	備考
事業費 A	3,001	3,104	3,507	5,033	
報償費	8	10		179	
需用費	4	25	30	18	
負担金補助及び交付金	2,989	3,069	3,477	4,800	
使用料及び賃借料				36	
その他					
人件費 B	2,876	3,243	3,449	3,456	
職員人工数	0.37	0.42	0.45	0.45	
職員人件費	2,876	3,243	3,449	3,456	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	5,877	6,347	6,956	8,489	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他	3,001	3,105	3,508	5,033	市民福祉振興基金
一般財源	2,876	3,242	3,448	3,456	

# 令和5年度事務事業シート(令和4年度決算)

事務事業名	更生保護活動促進事業費	3043	施策	05 地域福祉	
根拠法令	—		展開方向	05-1「ささえあい」をはぐむ人づくり・多様な主体の参画と協働による地域づくり	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度			平成24年度
会計	01 一般会計				
款	15 民生費				
項	05 社会福祉費				
目	05 社会福祉総務費				
局	福祉局	課	福祉課	所属長名	島山 直樹

## ①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	犯罪や非行のない地域社会づくりを目指し、更生保護ボランティアを中心とした地域での更生保護活動の促進を図る。
事業概要	更生保護活動の促進を図るため、尼崎市保護司会に各種事業を委託する。
実施内容	<p>1 委託先 尼崎市保護司会</p> <p>2 委託内容</p> <p>①社会を明るくする運動 ②カウンセリング研修会、講習会 ③青少年の健全育成及び非行化防止等に関する業務 ④その他更生保護活動促進に関する業務及び更生保護活動に関する調査研究</p> <p>3 実績</p> <p>①社会を明るくする運動中央集会及び各地区集会や研修会等(研修会15回、講習会5回)を実施し、市民の更生保護活動はじめ、保護司活動に対する理解や意識向上に努めた。 ②広報活動として、エフエムあまがさきでの保護司活動の紹介、啓発ポスターやポケットティッシュを市内郵便局や公共施設等へ設置した。</p>

## ②事業成果の点検

目標指標	“社会を明るくする運動”等参加人数 (適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)						単位	人			
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和2年度	702	令和3年度	505	令和4年度	1,941
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: —)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>社会を明るくする運動中央集会を開催し、各地区での集会も実施したことから、参加人数がコロナ禍と比較し、増加した。</li> <li>第4期あまがさき地域福祉計画と重層的支援推進事業に関する研修を保護司会に対して実施し、地域福祉計画が包含する再犯防止推進計画への意識向上や行政機関との連携意識醸成に努めた。</li> </ul> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>犯罪を犯した人の社会復帰には地域社会における更生保護への理解と協力が必要不可欠であるため、引き続き、社会を明るくする運動を通じて、市民の更生保護に対する意識向上に努める。</li> <li>引き続き、第4期あまがさき地域福祉計画に包含される再犯防止推進計画を意識し、市の関係機関をはじめとした専門機関と保護観察所、保護司との連携を進める。</li> </ul>										

## ③事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	(参考)令和5年度予算	備考
事業費 A	3,851	4,095	4,055	4,075	
委託料	3,851	4,095	4,055	4,075	保護司会への委託料
人件費 B	855	1,622	1,686	999	
職員人工数	0.11	0.21	0.22	0.13	
職員人件費	855	1,622	1,686	999	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	4,706	5,717	5,741	5,074	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	4,706	5,717	5,741	5,074	



# 令和5年度事務事業シート(令和4年度決算)

事務事業名	社会福祉関係団体補助金	30BA	施策	05 地域福祉	
根拠法令	尼崎市社会福祉法人助成条例等		展開方向	05-1「ささえあい」をはぐむ人づくり・多様な主体の参画と協働による地域づくり	
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度			昭和41年度
会計	01 一般会計				
款	15 民生費				
項	05 社会福祉費				
目	05 社会福祉総務費				
局	福祉局	課	福祉課 企画管理課	所属長名	畠山 直樹 池下 克哉

## ①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	尼崎市社会福祉協議会(以下「市社協」という。)及び尼崎市保護司会、尼崎地区更生保護女性会等に対して活動助成を行うことで、これらの団体が実施する事業運営の安定化を図り、市民福祉の増進に寄与するとともに、犯罪者の自立更生及び犯罪の予防等、更生保護事業の促進を図ることを目的とする。
事業概要	市社協、尼崎市保護司会、尼崎地区更生保護女性会及び社会福祉事業団に対して活動助成を行う。
実施内容	<p>1 尼崎市社会福祉協議会補助金(福祉課)</p> <p>(1) ボランティアセンター事業補助金 (16,747千円) 市社協のボランティア活動普及・啓発事業やボランティアグループ助成事業の経費の一部を補助する。</p> <p>(2) 尼崎市社会福祉協議会マネジメントアドバイザー設置事業補助金 (33千円) 市社協が地域福祉全般に精通した学識経験者をマネジメントアドバイザーとして招聘する経費を補助する。</p> <p>(3) 地域福祉権利擁護事業補助金(4,559千円) 市社協が実施する福祉サービス利用援助事業(成年後見制度の利用に至らないが、判断能力に不安のある高齢者等を対象に金銭管理等を行う事業)に係る経費の一部を助成する。</p> <p>(4) 尼崎市地区民生委員児童委員協議会補助金 (30,318千円) 6地区の民生児童委員協議会事務、民生児童委員の研修業務等を担う職員人件費の一部を補助する。</p> <p>2 更生保護事業補助金(610千円)(福祉課) 犯罪者の自立更生及び犯罪の予防等、更生事業の促進を図るとともに、明るい地域社会の形成に寄与する保護司会、更生保護女性会に対する補助を行う。</p> <p>3 社会福祉法人尼崎市社会福祉事業団補助金(8,861千円)(福祉局企画管理課) 法人職員人件費にかかる補助を行う。</p>

## ②事業成果の点検

目標指標	尼崎市社会福祉協議会(ボランティアセンター)による相談受付及びコーディネート件数							単位	件	
目標・実績	目標値	前年度 の実績	達成 年度	一 年度	令和2年度	2,302	令和3年度	2,052	令和4年度	2,389
事業成果 (達成状況 等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>既存制度で対応困難な障害のある児童の通学支援に向け、交流会等を通じたボランティアグループの立ち上げや、若年女性の自立支援団体と連携したボランティア養成講座の開催による担い手確保に取り組んだ。</li> <li>既存制度で十分に対応できないニーズを支えるボランティアの育成とマッチングが課題となっている。</li> <li>相談受付及びコーディネート件数が増加しているのは、コロナ禍でも感染対策をとりながら、活動を再開するボランティア団体や活動者の受入先が増加したためである。</li> <li>更生保護活動等を行う保護司会や更生保護女性会活動を支援することで、事業運営の安定化を図った。</li> </ul> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>市社協は、引き続き、地域の様々な支援ニーズに対応したボランティア講座を開催するなど、担い手の確保とマッチングを一体的に進める。</li> </ul>									

## ③事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	(参考)令和5年度予算	備考
事業費 A	66,825	69,523	61,128	65,698	
負担金補助及び交付金	66,825	69,523	61,128	65,698	
人件費 B	2,021	4,865	1,610	1,383	
職員人工数	0.26	0.63	0.21	0.18	
職員人件費	2,021	4,865	1,610	1,383	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	68,846	74,388	62,738	67,081	
C の 財 源 内 訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他	11,065	11,112	11,253	11,394	市民福祉振興基金
一般財源	57,781	63,276	51,485	55,687	

# 令和5年度事務事業シート(令和4年度決算)

事務事業名	地域高齢者福祉活動推進事業費	331F
根拠法令	尼崎市地域高齢者福祉活動推進事業補助金交付要綱	
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度 平成22年度
会計	01 一般会計	
款	15 民生費	
項	05 社会福祉費	
目	20 老人福祉費	

施策	05 地域福祉
展開方向	05-1「ささえあい」をはぐくむ人づくり・多様な主体の参画と協働による地域づくり

局	福祉局	課	福祉課	所属長名	島山 直樹
---	-----	---	-----	------	-------

## ①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	高齢者の生きがいを促進するとともに、広く市民が高齢者に対して実施する福祉活動を通じて、高齢者福祉に関心を持って理解を深め、自主的に活動する地域福祉コミュニティの形成を促進することを目的とする。
事業概要	市民活動団体等が自主的に実施する地域における安全安心活動、引きこもり防止活動、住民交流事業、学習教養・敬愛事業等、地域高齢者福祉活動推進事業に対し、補助金を交付する。
実施内容	<p>地域高齢者福祉活動推進事業補助金(43,008千円) (補助対象事業)</p> <p>(1) 一般事業 高齢者が参画する次の活動</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① 地域における安全安心活動 高齢者福祉に関する情報収集</li> <li>② 引きこもり防止または解消活動 地域への参加促進、健康・生きがいがづくり</li> <li>③ 地域住民交流事業 地域における高齢者福祉ネットワーク構築、住民交流事業</li> <li>④ 学習教養・敬愛事業 学習教養事業、敬愛活動・友愛活動</li> </ul> <p>(実績) 57社会福祉連絡協議会 97単位福祉協会 4市民活動団体</p> <p>(2) 地域高齢者ふれあい活動事業 地域で自主的に活動するグループが、家に閉じこもりがちな高齢者、虚弱高齢者または、軽度認知症高齢者等、5人以上に対して昼食の提供や養護等の福祉活動を週1回以上実施する活動 (実績) 6グループ【1グループ 補助上限 65万円】</p>

## ②事業成果の点検

目標指標	補助金執行率(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)							単位	%		
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和2年度	88	令和3年度	85	令和4年度	92
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: —)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・尼崎市社会福祉協議会(以下「市社協」という。)が当該補助金を活用して、地域での自主的な高齢者福祉活動の実施を働きかけたことで、市内全域での単位福祉協会、社会福祉連絡協議会による一定の自主的な活動が維持されており、地域住民による地域福祉コミュニティの形成を促進することにつながっている。</li> <li>・令和4年度からは、社会福祉協議会や単位福祉協議会以外の市民活動団体に対しても支援を実施した。</li> <li>・依然として、コロナ禍の影響で一般事業及び地域高齢者ふれあい活動事業において、一部事業が未実施となっているものの、活動の再開が多くみられたことにより、補助金執行率が増加した。</li> </ul> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域福祉コミュニティの形成をより一層促進するため、市社協に対する事業補助を継続し、一般事業の対象団体として拡大した市民活動団体への事業補助も継続する。</li> </ul>										

## ③事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	(参考)令和5年度予算	備考
事業費 A	40,303	39,082	43,008	46,738	
負担金補助及び交付金	40,303	39,082	43,008	46,738	
人件費 B	855	2,394	1,686	922	
職員人工数	0.11	0.31	0.22	0.12	
職員人件費	855	2,394	1,686	922	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	41,158	41,476	44,694	47,660	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他	1,600	1,600	1,600	1,600	市民福祉振興基金
一般財源	39,558	39,876	43,094	46,060	

# 令和5年度事務事業シート(令和4年度決算)

事務事業名	高齢者等見守り安心事業費	338M	施策	05 地域福祉	
根拠法令	—		展開方向	05-1「ささえあい」をはぐむ人づくり・多様な主体の参画と協働による地域づくり	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度			平成21年度
会計	01 一般会計				
款	15 民生費				
項	05 社会福祉費				
目	20 老人福祉費				
局	福祉局	課	重層的支援推進担当	所属長名	高橋 健二

## ①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	高齢者等が住みなれた地域で安心して暮らせるように、地域住民等による見守り体制の構築を図る。
事業概要	見守りを希望した65歳以上のみで構成される高齢者世帯等を対象に、地域住民等による見守りを実施するとともに、配達事業者等と高齢者等の見守り協定を締結し、地域住民、事業者による重層的な見守り体制を構築する。
実施内容	<p>1 高齢者等見守り安心事業</p> <p>(1) 委託先 社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会(以下「市社協」という。)</p> <p>(2) 主な委託内容</p> <p>①見守り事業の推進業務(担い手の発掘、育成、事業広報、地域住民等への協力要請等)</p> <p>②指定地区の運営支援業務(指導・助言、関係機関との調整、見守り安心委員会の開催等)</p> <p>③見守り推進員・協力員を対象とした研修会の企画・開催等</p> <p>(3)実績 令和4年度実施地区:50地区 令和5年3月31日現在 登録希望者:3,770人 活動委員数:1,812人(推進員:600人 協力員:1,212人)</p> <p>2 見守り協定の締結(令和5年3月31日現在)</p> <p>見守り協定締結事業者が、業務活動中に救護が必要な高齢者等を発見した場合及び高齢者宅の異常を発見した場合は関係機関に連絡を行う。 (協定締結順) 6団体 日本新聞販売協会、生活協同組合コープこうべ、布亀株式会社、株式会社セブン-イレブン・ジャパン、尼崎信用金庫、大阪信用金庫</p>

## ②事業成果の点検

目標指標	要支援者等見守り活動地域数 (適切な成果指標の設定が困難であるため、活動指数を設定)							単位	地区	
目標・実績	目標値	75	達成年度	令和9年度	令和2年度	46	令和3年度	49	令和4年度	50
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: やや達成できず)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>地域福祉活動専門員が地域の会議に定期的に参画し、実施地区活動者の取組の報告等により、新たに1地区が増え、計50地区で見守り活動が行われた。</li> <li>社会福祉連絡協議会に限定しない見守り活動の推進に向け、地域振興センターや市社協と連携し、小田・立花地区では地域のつながりを目的とした地域住民、民生児童委員、消防団、障害・高齢者施設等の多様な主体が参画する防災訓練を実施したほか、中央・立花地区では、活動希望者の状況把握のために生涯学習プラザ登録グループに見守り活動希望アンケートを実施した。</li> <li>社会福祉連絡協議会圏域での活動においては、活動者の担い手不足等により、見守り活動の新規地区立ち上げが低調となっており、新たな立ち上げに向けた、多様な活動主体による課題の共有や協議する場づくりが必要となる。</li> </ul> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>見守り活動支援の好事例集を地域振興センターや市社協と共有するとともに生涯学習プラザ登録グループに対するアンケートで協力意向のあったグループや活動者に働きかける等、活動未実施地区での見守り活動の立ち上げに取り組む。また、新たな地域福祉活動の立ち上げに向け、地域振興センター等と連携し、地域課題に取り組む地域団体と福祉事業者・学生等の多様な主体とのマッチングとともに、活動希望者に対する地域課題の学びの場づくり等を進める。</li> </ul>									

## ③事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	(参考)令和5年度予算	備考
事業費 A	10,135	11,148	11,347	11,607	
需用費		204	216	217	
委託料	10,135	10,944	11,131	11,390	
人件費 B	2,876	6,023	4,647	4,762	
職員人工数	0.37	0.78	0.61	0.62	
職員人件費	2,876	6,023	4,647	4,762	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	13,011	17,171	15,994	16,369	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他	1,350	1,170	1,225	1,530	市民福祉振興基金
一般財源	11,661	16,001	14,769	14,839	



# 令和5年度事務事業シート(令和4年度決算)

事務事業名	民生児童協力委員関係事業費	301K	施策	05 地域福祉
根拠法令	尼崎市民生児童協力委員設置要綱			
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	—	
会計	01 一般会計			
款	15 民生費			
項	05 社会福祉費			
目	05 社会福祉総務費			

局	福祉局	課	福祉課	所属長名	島山 直樹
---	-----	---	-----	------	-------

## ①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	地域福祉の増進を図るため、民生児童委員に協力し福祉活動を行う民生児童協力委員を設置し、地域における協力体制の整備を行うことで、民生児童委員の負担軽減を図る。
事業概要	民生児童協力委員が民生児童委員と協力して福祉活動を行うことで、地域福祉協力体制の強化を図る。
実施内容	<p>(1) 民生児童協力委員の活動内容</p> <p>① 民生児童委員の活動の支援</p> <p>② 家庭への安否確認、友愛訪問</p> <p>③ 市の福祉施策の普及啓発など、その他、地域の福祉活動の協力</p> <p>(2) 設置数 民生児童委員1人につき、2人を設置</p> <p>(3) 全社協ボランティア活動保険加入 活動中の事故に備えて傷害等保険制度に加入 (実績)557千円</p> <p>2 尼崎市民生児童協力委員設置事業実施業務 民生児童協力委員が民生児童委員と連携を深めるための研修等を尼崎市民生児童委員協議会連合会に委託</p> <p>(1) 実施内容 研修会及び連絡会を地区民生児童委員協議会単位で開催</p> <p>(2) 実績 658千円</p> <p>3 一斉改選にかかる業務 (実績)388千円</p> <p>(1) 委嘱状作成</p> <p>(2) 門標などの消耗品購入</p>

## ②事業成果の点検

目標指標	民生児童協力委員の年度末時点の現員数 (適切な成果指標の設定は困難なため、活動指標を設定)							単位	人	
目標・実績	目標値	1,666	達成年度	令和9年度	令和2年度	1,352	令和3年度	1,314	令和4年度	1,221
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: やや達成できず)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>地区民生児童委員協議会において、民生児童協力委員として地域で活動を行ううえでの認知症の方への対応方法や心構え等に関する研修会や民生児童委員との連絡会を開催した。</li> <li>民生児童委員活動の負担軽減に向けて民生児童協力委員の欠員が課題となっている。</li> </ul> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き、地区民生児童委員協議会事務局である尼崎市社会福祉協議会と連携し、民生児童協力委員の欠員補充に向けた取組を進める。</li> </ul>									

## ③事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	(参考)令和5年度予算	備考
事業費 A	1,146	1,149	1,603	1,266	
需用費			126	10	
役務費	480	477	557	535	ボランティア活動保険料
委託料	666	672	920	721	
人件費 B	3,966	1,622	843	922	
職員人工数	0.58	0.21	0.11	0.12	
職員人件費	3,966	1,622	843	922	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	5,112	2,771	2,446	2,188	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	5,112	2,771	2,446	2,188	

# 令和5年度事務事業シート(令和4年度決算)

事務事業名	民生児童委員関係事業費	3021	施策	05 地域福祉	
根拠法令	民生委員法他		展開方向	05-2 誰もが安心できる暮らしを支える基盤づくり	
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度			—
会計	01 一般会計				
款	15 民生費				
項	05 社会福祉費				
目	05 社会福祉総務費				

局	福祉局	課	福祉課	所属長名	島山 直樹
---	-----	---	-----	------	-------

## ①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	<p>少子、高齢化等を背景とした市民の福祉ニーズの多様化により、地域福祉の重要性が高まる中で、民生児童委員の資質向上・活動促進を行うことを目的とする。</p>
事業概要	<p>民生児童委員活動を促進し、要援護者に対する援護の充実及び地域住民の福祉の向上を図る。</p>
実施内容	<p>1 民生児童委員調査等活動費補助金(71,863千円) 民生児童委員の活動費用弁償に要する経費等を補助する。 (民生児童委員の活動内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>住民の生活状況を必要に応じて適切に把握する。</li> <li>要援護者の能力に応じて自立した日常生活を営むことができるよう相談に応じ、指導や助言を行う。</li> <li>要援護者に適切な福祉サービスの利用ができるように必要な情報等を提供する。</li> </ul> <p>2 尼崎市民生児童委員協議会連合会補助金(1,699千円) 民生児童委員の資質の向上等を目的として尼崎市民生児童委員協議会連合会の活動に対して補助する。 (実績)民生児童委員に対して関係機関との連携を図るための研修の実施(9回)</p> <p>3 民生児童委員関係事業費(7,797千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>民生委員推薦会の開催(年3回:一斉改選1回、補充2回)</li> <li>一斉改選にかかる業務の委託</li> <li>退任した民生児童委員に対して、厚生労働大臣及び尼崎市長から表彰状及び感謝状を贈呈</li> <li>兵庫県民生委員児童委員連合会に委託し、民生児童委員に対して研修を実施(5回)</li> </ul>

## ②事業成果の点検

目標指標	年度末時点の民生児童委員数 (適切な成果指標の設定は困難なため、活動指標を設定)						単位	人		
目標・実績	目標値	857	達成年度	令和9年度	令和2年度	795	令和3年度	790	令和4年度	755
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>関係機関との円滑な連携や社会的孤立に陥った人の早期把握に向け、全体研修や一斉改選後の新任委員研修において、各福祉分野の支援機関の役割やひきこもり等支援事業等の研修を実施した。</li> <li>一斉改選では、より地域に身近な尼崎市社会福祉協議会に業務を委託し、推薦準備会の運営経費を支出するなど、推薦環境整備に努めたが、欠員は増加し、民生児童委員の担い手不足が課題となっている。欠員補充に向けて地域へ働きかけを行っていく上で、高齢化等による担い手不足や民生児童委員活動への理解が継続課題となっている。</li> </ul> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き、地区民生児童委員協議会や民生児童委員に対する継続した支援を行うとともに、関係機関との連携を意識した民生児童委員研修の充実を図る。</li> <li>民生児童委員の担い手不足の解消に向けて、尼崎市民生児童委員協議会連合会や尼崎市社会福祉協議会と連携した取組を進める。</li> </ul>									

## ③事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	(参考)令和5年度予算	備考
事業費 A	75,671	75,446	81,359	78,580	
需用費			349	2	
役務費	9		2	8	表彰関係筆耕料
委託料	300	300	7,401	300	
使用料及び賃借料	48	17	18	28	
その他	75,314	75,129	73,589	78,242	民生児童委員協議会連合会補助金等
人件費 B	13,997	5,637	8,355	6,273	
職員人工数	2.01	0.73	1.09	0.52	
職員人件費	13,997	5,637	8,355	3,994	
会任等人件費				2,279	
合計 C(A+B)	89,668	81,083	89,714	84,853	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金			214		生活困窮者就労準備支援補助金
市債					(国1/2)
その他					
一般財源	89,668	81,083	89,500	84,853	

# 令和5年度事務事業シート(令和4年度決算)

事務事業名	権利擁護推進事業費	302D	施策	05 地域福祉
根拠法令	障害者総合支援法ほか			
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	平成26年度	
会計	01 一般会計			
款	15 民生費			
項	05 社会福祉費			
目	05 社会福祉総務費			

局	福祉局	課	北部福祉相談支援課	所属長名	針谷 健二
---	-----	---	-----------	------	-------

## ①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	知的障害者、精神障害者など、判断能力が不十分な者及びその関係者を対象に、成年後見に係る相談から申立、受任者の養成・監督など一体的に支援を行うことで、誰もが本人らしい生活を送れる体制をつくる。
事業概要	成年後見等支援センターを設置・運営し、成年後見に係る専門的な知見を背景に相談から対応、その後の支援まで一体的に行うとともに市民後見人の養成等を行うことで、高齢者・障害者の権利擁護を図る。
実施内容	<p>成年後見等支援センターを設置(委託、南北保健福祉センター内に設置)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>成年後見制度に係る専門的な利用支援(市民・介護事業者への相談・申立支援)</li> <li>専門職相談会の実施</li> <li>市民後見人の養成・受任調整・活動監督</li> <li>権利擁護支援             <ul style="list-style-type: none"> <li>権利擁護支援ネットワークの推進(センター運営委員会)</li> <li>権利擁護相談、権利擁護に関する広報啓発</li> </ul> </li> <li>困難ケースの権利擁護に関するスーパーバイズ</li> <li>法律顧問による市に対する相談・同行支援、権利擁護支援チームによる個別支援</li> </ul> <p>&lt;市長申立件数(うち、受任調整件数)&gt;</p> <p>令和2年度実績 市長申立 19件(うち、受任調整 3件)          令和3年度実績 市長申立 33件(うち、受任調整 2件)          令和4年度実績 市長申立 13件(うち、受任調整 9件)</p>

## ②事業成果の点検

目標指標	市長申立案件における受任調整の実施割合							単位	%	
目標・実績	目標値	100	達成年度	令和9年度	令和2年度	15.8	令和3年度	6.1	令和4年度	69.2
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: やや達成できず)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>成年後見制度利用のための家庭裁判所への申立から決定までの期間短縮に向けて、成年後見等支援センターにおいて、申立前から弁護士会等の専門職団体を通じて後見人候補者を選任する受任調整会議の充実を図り、成年後見制度の利用申立を行う親族のいない対象者の市長申立13件のうち9件の受任調整を行い、成年後見制度利用決定平均日数の短縮化を行った。受任調整において、個々が抱えている業務に加え後見人業務を担う負担等を理由に既存の受任調整会議参画団体から後見人候補者の選出が困難な場合があることが課題となっている。</li> </ul> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>専門職団体との更なる連携を図るとともに、受任調整における他団体の参画等について検討を行う。</li> </ul>									

## ③事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	(参考)令和5年度予算	備考
事業費 A	11,318	11,316	35,242	37,586	令和4年度から介護特会(TJ2Q権利擁護推進事業費)と事業統合
報償費				1	職員出張旅費
旅費	5	13	7	16	書籍等
需用費	37	38	28	53	成年後見等支援センター運営等
委託料	11,276	11,265	35,207	37,516	
人件費 B	1,255	1,255	1,557	1,568	
職員人工数	0.12	0.12	0.16	0.16	
職員人件費	933	927	1,226	1,229	
会任等人件費	322	328	331	339	
合計 C(A+B)	12,573	12,571	36,799	39,154	法人後見・市民後見推進事業費補助金(県3/4)
Cの財源内訳					重層的支援体制整備事業交付金(国38.5%、県19.25%)
国庫・県支出金	4,806	4,807	6,464	19,338	第1号保険料23%
市債				4,974	
その他					
一般財源	7,767	7,764	30,335	14,842	

# 令和5年度事務事業シート(令和4年度決算)

事務事業名	重層的支援推進事業費	302L	施策	05 地域福祉
根拠法令	社会福祉法 第106条の4第2項			展開方向
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	令和4年度	
会計	01 一般会計			
款	15 民生費			
項	05 社会福祉費			
目	05 社会福祉総務費			05-2 誰もが安心できる暮らしを支える基盤づくり

局	福祉局	課	重層的支援推進担当	所属長名	高橋 健二
---	-----	---	-----------	------	-------

## ①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	対象者の属性を問わない相談支援、多様な参加支援及び地域づくりに向けた支援を一体的に実施することにより、地域住民の複雑・複合化した地域福祉課題に対応する包括的な支援を推進する。
事業概要	既存の相談支援等の取組を活かしつつ、地域住民の複雑・複合化した支援ニーズに対応するために、支援会議等を通じて様々な支援機関や地域の支援関係者との役割分担等による伴走支援に取り組むとともに、ひきこもり等の対象者へのアウトリーチや、社会とのつながりを作るための参加支援を一体的に取り組む。
実施内容	<p>1 多機関協働事業</p> <p>多機関協働事業の実施にあたっては、南北保健福祉センター、地域振興センターの関係職員が相互に緊密な連携を図り、庁内の関係部局及び地域の支援関係者等の参画を得て、多角的な視点で課題を解きほぐし、共通の支援目標や適切な役割分担による支援計画を作成し、複雑・複合化した支援ニーズを抱えた市民の伴走支援体制を構築する。</p> <p>2 参加支援事業</p> <p>参加支援を必要とする支援対象者に対して、支援計画に基づき、支援対象者やその世帯の支援ニーズに応じて、既存の制度や地域の様々な活動団体等と連携し、社会参加を推進する。</p>

## ②事業成果の点検

目標指標	各相談支援機関等からの相談件数 (適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)							単位	件		
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和2年度	—	令和3年度	—	令和4年度	98
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: —)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>包括的な相談支援体制を推進するために重層的支援推進担当を設置し、保健福祉センターや地域振興センター等との情報共有による適切な支援につなぐための支援会議や尼崎市社会福祉協議会(市社協)と重層的支援推進事業の協働実施に関する協定締結等、組織横断的な連携を促進する体制や情報共有の手順等を整備した。</li> <li>多分野の支援機関や民生児童委員等が参画する支援会議でケース検討を行った。また、多機関での情報共有や多角的な視点でのアセスメント、支援プランの作成等に取り組んだ。</li> <li>複雑・複合化した事例に対する多角的な視点でのアセスメントや適切な支援策の検討には、直接支援に携わる支援機関だけでなく、多様な支援機関・団体の連携意識の醸成が必要となる。また、支援会議での検討事例の多くは、障害者手帳の交付に至らない境界層の方や障害福祉サービス等の利用が定着しない方など、既存の制度や地域資源の利用が難しく、社会的孤立状態にあるといった課題がある。</li> </ul> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 改善)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き、保健福祉センター、地域振興センター等の庁内関係機関や庁外専門機関等と相互理解による連携意識の醸成に向け、多機関等で支援対応事例を活用した事例検討会等を実施する。</li> <li>新規事業「つながり支援プロジェクト」により、個別性の高い支援ニーズのある対象者の受入先を開拓し、就労機会や社会参加の場の提供を行う。</li> </ul>										

## ③事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	(参考)令和5年度予算	備考
事業費 A	0	0	1,562	5,314	
報償費			100	2,670	
需用費			326	334	
委託料			1,005	1,005	
役務費				201	
その他			131	1,104	旅費、負担金補助及び交付金、使用料及び賃借料
人件費 B	0	0	26,114	26,868	
職員人工数			3.09	3.16	
職員人件費			23,684	24,272	
会任等人件費			2,430	2,596	
合計 C(A+B)	0	0	27,676	32,182	重層的支援体制整備事業交付金
Cの財源内訳					
国庫・県支出金			2,497	2,542	(国1/2、県1/4)
市債					
その他				1,924	市民福祉振興基金
一般財源	0	0	25,179	27,716	



# 令和5年度事務事業シート(令和4年度決算)

事務事業名	ひきこもり等支援事業費	3020	施策	05 地域福祉
根拠法令	社会福祉法、生活困窮者自立支援法			
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	令和4年度	
会計	01 一般会計			
款	15 民生費			
項	05 社会福祉費			
目	05 社会福祉総務費			

局	福祉局	課	南部福祉相談支援課	所属長名	作田 宏茂
---	-----	---	-----------	------	-------

## ①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	ひきこもりやごみ屋敷問題、多頭飼育問題等で、支援に拒否的であったり、課題に気づいていない当事者を必要な支援につなぎ、本人の自己肯定感・社会性の育みや、自立の促進を図る。また当事者の家族へ必要な支援を行うことで、家族の福祉の増進を図る。
事業概要	ひきこもり等で支援に拒否的であったり、課題に気づいていない当事者に対し、信頼関係を構築するため、継続的な訪問支援、いわゆるアウトリーチ手法を取り入れた支援を行い、必要な支援につなぐ。また、ひきこもり当事者が集える居場所・家族交流会を運営し、当事者の支援に必要な社会資源の受け入れ調整や状況に応じた開拓を行う。
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・アウトリーチ支援</li> <li>支援に拒否的であったり、課題に気づいていない当事者について、支援会議でアウトリーチが必要と判断された場合に、継続的な訪問支援を行い、信頼関係を構築して必要な支援につなぐ。</li> <li>・ひきこもり当事者の居場所や家族のための家族交流会の運営</li> <li>ひきこもり当事者が安心して集える居場所を運営するとともに、当事者の家族への心理的サポートとして家族交流会を実施する。</li> <li>・社会資源の受け入れ調整・開拓</li> <li>当事者のニーズに応じて支援に必要な社会資源の受け入れ調整や状況に応じた開拓を行う。</li> </ul>

## ②事業成果の点検

目標指標	アウトリーチ支援件数(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)							単位	件	
目標・実績	目標値	60	達成年度	令和6年度	令和2年度	—	令和3年度	—	令和4年度	17
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: 下回った)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・15世帯17人に対してアウトリーチ支援を実施するとともに、ひきこもり当事者の居場所(17回開催、延べ参加者38人)や家族交流会(4回開催、延べ参加者8人)を開催した。</li> <li>・ひきこもり等の早期発見・早期支援のため、市内各地の公共施設への広報チラシの設置依頼や、民生児童委員、地域包括支援センター等への事業周知を実施したほか、市民向けの啓発セミナー(1回開催 当日参加者35名 動画視聴希望者33名)を開催した。</li> <li>・事業実施前からしごと・くらしサポートセンター尼崎で支援していた対象者を中心に17件のアウトリーチ支援の決定を行うも、当事者家族から現時点では変化を望んでいないなどの要因により、支援のタイミングが合わず、実際に介入できないケースがあった。</li> <li>・潜在的な支援対象者の早期発見件数が想定よりも少なかったことから、アウトリーチ支援につなぐことができなかった。</li> </ul> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業実施前からしごと・くらしサポートセンター尼崎で支援していた対象者については、家族支援を平行して実施しつつ、アウトリーチ支援件数の増加を目指していく。</li> <li>・潜在的な支援対象者については、市ホームページや市報、啓発セミナー、支援機関が参画する各種会議等を通じて事業のさらなる周知を図り、各支援機関の関係者や地域住民からの情報提供により早期発見することでアウトリーチ支援につないでいく。</li> </ul>									

## ③事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	(参考)令和5年度予算	備考
事業費 A	0	0	11,320	14,334	
委託料			11,320	14,334	
人件費 B	0	0	2,453	2,842	
職員人工数			0.32	0.37	
職員人件費			2,453	2,842	重層的支援体制整備事業補助金
会任等人件費					(国3/4)※R4年度のみ
合計 C(A+B)	0	0	13,773	17,176	重層的支援体制整備事業補助金
Cの財源内訳					(国1/2、県1/4)※R5年度のみ
国庫・県支出金			8,581	10,750	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金
市債					(国3/4)※R4年度のみ
その他					新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
一般財源	0	0	5,192	6,426	(国10/10)※R4年度のみ



# 令和5年度事務事業シート(令和4年度決算)

事務事業名	小災害見舞金	30CA	施策	05 地域福祉
根拠法令	尼崎市小災害見舞金交付要綱			
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度	昭和53年度	
会計	01 一般会計			
款	15 民生費			
項	05 社会福祉費			
目	05 社会福祉総務費			

局	福祉局	課	福祉課	所属長名	畠山 直樹
---	-----	---	-----	------	-------

## ①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	災害救助法及び尼崎市災害弔慰金の支給等に関する条例の適用を受けるにいたらない小災害による被災者及びその遺族に対して、応急対策として市から見舞金を交付し、被災者等の援護を図る。																																						
事業概要	災害救助法等が適用されない火災、浸水、地震等の小災害による被災者及びその家族に一定の基準により見舞金を支給する。																																						
実施内容	<p>小災害見舞金交付基準に基づき、次の見舞金を交付する。(り災証明書の提出が必要)</p> <p>(交付基準)</p> <table border="0"> <tr> <td>全焼、全壊、流失</td> <td>単身者</td> <td>30,000円</td> <td>(1人増すごとに2,000円加算)</td> </tr> <tr> <td>半焼、半壊</td> <td>単身者</td> <td>20,000円</td> <td>(1人増すごとに1,000円加算)</td> </tr> <tr> <td>床上浸水</td> <td>1世帯</td> <td>10,000円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>死者</td> <td>1人</td> <td>30,000円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>重傷者</td> <td>10日以上入院者</td> <td>1人</td> <td>10,000円</td> </tr> </table> <p>&lt;令和4年度実績&gt;</p> <table border="0"> <tr> <td>(A)全焼、全壊、流失</td> <td>8世帯(14人)</td> <td>252,000円</td> </tr> <tr> <td>(B)半焼、半壊</td> <td>0世帯(0人)</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>(C)床上浸水</td> <td>0世帯(0人)</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>(D)死者</td> <td>2人</td> <td>60,000円</td> </tr> <tr> <td>(E)重傷者</td> <td>0人</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>(A)+(B)+(C)+(D)+(E)</td> <td>合計 10件</td> <td>312,000円</td> </tr> </table>	全焼、全壊、流失	単身者	30,000円	(1人増すごとに2,000円加算)	半焼、半壊	単身者	20,000円	(1人増すごとに1,000円加算)	床上浸水	1世帯	10,000円		死者	1人	30,000円		重傷者	10日以上入院者	1人	10,000円	(A)全焼、全壊、流失	8世帯(14人)	252,000円	(B)半焼、半壊	0世帯(0人)	0円	(C)床上浸水	0世帯(0人)	0円	(D)死者	2人	60,000円	(E)重傷者	0人	0円	(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	合計 10件	312,000円
全焼、全壊、流失	単身者	30,000円	(1人増すごとに2,000円加算)																																				
半焼、半壊	単身者	20,000円	(1人増すごとに1,000円加算)																																				
床上浸水	1世帯	10,000円																																					
死者	1人	30,000円																																					
重傷者	10日以上入院者	1人	10,000円																																				
(A)全焼、全壊、流失	8世帯(14人)	252,000円																																					
(B)半焼、半壊	0世帯(0人)	0円																																					
(C)床上浸水	0世帯(0人)	0円																																					
(D)死者	2人	60,000円																																					
(E)重傷者	0人	0円																																					
(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	合計 10件	312,000円																																					

## ②事業成果の点検

目標指標	交付件数 (適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)						単位	件			
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和2年度	24	令和3年度	22	令和4年度	10
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: —)</p> <p>・引き続き、関係部局等と連携し被災者の把握を行い、小災害見舞金の交付による応急的援護を行った。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <p>・小災害見舞金事業については、国や県による支援事業がなく、市が実施する必要性が高いことから、継続して実施していく。</p>										

## ③事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	(参考)令和5年度予算	備考
事業費 A	671	619	312	680	
負担金補助及び交付金	671	619	312	680	
人件費 B	389	511	843	1,306	
職員人工数	0.05	0.08	0.11	0.17	
職員人件費	389	511	843	1,306	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	1,060	1,130	1,155	1,986	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	1,060	1,130	1,155	1,986	

# 令和5年度事務事業シート(令和4年度決算)

事務事業名	生活困窮者自立相談支援事業費	30CE	施策	05 地域福祉
根拠法令	生活困窮者自立支援法			
事業分類	法定事業(裁量含む)	事業開始年度	平成27年度	
会計	01 一般会計			
款	15 民生費			
項	05 社会福祉費			
目	05 社会福祉総務費			

局	福祉局	課	北部福祉相談支援課、南部福祉相談支援課	所属長名	針谷 健二、作田 宏茂
---	-----	---	---------------------	------	-------------

## ①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	生活困窮者自立相談支援窓口において、各種法定事業を効果的に機能させ、生活困窮者が抱える複合的な課題に対して、包括的かつ早期的な支援を行い、生活困窮者の自立を促す。
事業概要	自立相談支援窓口を設置し、生活困窮者の課題に応じた制度や社会資源を活用しながら、自立の促進を図る。
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>生活困窮者自立相談支援事業(法に基づく必須事業)</li> <li>自立相談支援窓口を開設し、複合的な課題を抱える生活困窮者の相談に応じて様々な課題を整理するとともに、支援計画を策定し、就労支援をはじめとした各種支援を行う。</li> <li>住居確保給付金給付関係事業(法に基づく必須事業)</li> </ul> <p>離職等により経済的に困窮し、住居を失った、またはそのおそれがある者のうち、一定の要件を満たした対象者に対して家賃相当額(限度額あり)を支給するとともに、個々の状況に応じた就労支援を合わせて実施することにより、包括的かつ効果的な支援を行う。</p>

## ②事業成果の点検

目標指標	生活困窮者自立相談支援事業の就労・増収率								単位	%
目標・実績	目標値	75	達成年度	毎年度	令和2年度	71	令和3年度	90	令和4年度	94
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>生活困窮者自立相談支援事業では、相談件数は昨年度より減少したものの、複数回の相談が必要となる複合的な課題を抱える生活困窮者の増加に伴い、相談件数に占める継続相談件数の割合が増加した。</li> <li>＜実績＞新規・継続相談件数: 令和3年度16,890件(新規:3,919件、継続:12,971件) 令和4年度11,488件(新規:1,846件、継続:9,642件)</li> <li>支援終了者数(うち就労定着者数): 令和3年度739人(87人) 令和4年度437人(68人)</li> <li>ハローワークの出張所であるワークサポートあまがさきや経済部しごと支援課と連携し、雇用条件調整によるマッチング等を行った結果、就労・増収率は増加した。</li> <li>＜実績＞就労支援開始者数/就労・増収に結びついた者: 令和2年度 341件/243件、令和3年度 239件/214件 令和4年度 216件/204件</li> <li>一般就労困難者を支援するためには、既存の社会資源・制度の有効活用や中間的就労や福祉的就労が可能な事業所の開拓が必要となっている。</li> <li>住居確保給付金給付関係事業では、支給件数は減少したものの、長引くコロナ禍の影響により、コロナ禍前(令和元年度2,920,900円(のべ68件))との比較では依然として多い状況にある。</li> <li>＜実績＞支給額(支給件数): 令和3年度104,359,833円(のべ2,396件) 令和4年度 53,300,800円(のべ1,227件)</li> </ul> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>多様な就労ニーズに対応するため、しごと支援課等と密に連携を図っていく一方、多様な受入先事業所の開拓を行っていく。</li> <li>マッチングにあたっては、条件面において、個々の状況に合わせて一般就労だけではなく幅広い調整を行い、マッチング率の増加を図っていく。</li> </ul>									

## ③事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	(参考)令和5年度予算	備考
事業費 A	199,652	106,849	56,196	46,206	
報償費	20		18	72	学識経験者に対する報償費等
需用費	1,829	1,693	1,773	2,277	事務用品等(消耗品、印刷、修繕)
委託料	726	704	806	726	法的支援事業、困窮システムPC廃棄
負担金補助及び交付金	196,990	104,392	53,323	41,358	住居確保給付金、出席者負担金
その他	87	60	276	1,773	旅費、役務費、使用料及び賃借料
人件費 B	95,848	132,115	113,664	97,989	
職員人工数	8.30	12.31	10.18	9.24	
職員人件費	64,516	95,058	78,030	70,972	
会任等人件費	31,332	37,057	35,634	27,017	
合計 C(A+B)	295,500	238,964	169,860	144,195	重層的支援体制整備事業補助金(国3/4) 生活困窮者自立相談支援事業費等負担金(国3/4)
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	175,665	115,178	91,012	54,876	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金 (国3/4)※R4年度のみ
市債					
その他					新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 (国10/10)※R4年度のみ
一般財源	119,835	123,786	78,848	89,319	

# 令和5年度事務事業シート(令和4年度決算)

事務事業名	生活困窮者等就労準備支援事業費	30CF	施策	05 地域福祉
根拠法令	生活困窮者自立支援法			
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	平成27年度	
会計	01 一般会計			
款	15 民生費			
項	05 社会福祉費			
目	05 社会福祉総務費			

局	福祉局	課	北部保健福祉管理課、南部保健福祉管理課	所属長名	迫田 敏、鈴木 謙二
---	-----	---	---------------------	------	------------

## ①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	日常生活や社会生活などに課題があり直ちに一般就労に就けない生活困窮者等に対して、就職活動に向けた生活習慣の形成・社会的能力や知識の習得のための支援を行う。支援を通じて就労意欲を喚起し、就労開始による経済的困窮からの脱却を目指す。
事業概要	一般就労に必要な基礎能力形成のため、就労準備セミナーやボランティア・職業体験等を実施する(委託事業)。
実施内容	<p>一般就労に従事する前段階の生活困窮者や生活保護受給者に対する、セミナー・体験等に関するオリエンテーション、ボランティア・職業体験先等との調整及び実施、登録者の評価などを行う。</p> <p>1 就労準備セミナー</p> <p>(1)食生活改善や家計・健康管理といった生活能力の向上 (2)働くことへの理解、現実的な職業の選択ができるようになること (3)就労意欲の喚起・向上 (4)就職活動を行う前に最低限必要な知識やマナーの習得(あいさつの励行等のコミュニケーション能力) (5)仕事の探し方、選び方、適職理解 (6)ビジネススキルの習得(電話のかけ方・受け方、身なりなど)</p> <p>2 ボランティア・職業体験</p> <p>公園清掃及び地域活動などのボランティア体験により社会参加を促し、清掃・介護・食品加工・接客・事務など市内26事業所での職業体験において、働くことの意義の理解や就労意欲の向上などを図る。</p>

## ②事業成果の点検

目標指標	登録者数 (適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)	単位	人											
目標・実績	<table border="1"> <tr> <th>目標値</th> <th>—</th> <th>達成年度</th> <th>—</th> <th>年度</th> <th>令和2年度</th> <th>106</th> <th>令和3年度</th> <th>78</th> <th>令和4年度</th> <th>76</th> </tr> </table>	目標値	—	達成年度	—	年度	令和2年度	106	令和3年度	78	令和4年度	76		
目標値	—	達成年度	—	年度	令和2年度	106	令和3年度	78	令和4年度	76				
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: —)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>当該事業の主な対象者は直ちに一般就労に就くことが難しい生活困窮者等であり、早期に当該事業への登録を促し、就労に向けた基礎能力の形成を図り、就労につなげる必要があるため、当該事業の登録者数を活動指標とする。</li> <li>登録者は76人(R3:78人)と前年度からほぼ横ばいであるが、新規登録者数は23人(R3:14人)と前年度より増加している。</li> <li>登録者のうち15人は求職活動に移行し、14人が就労開始に結び付いた。</li> <li>求職活動までに至らず停滞している登録者が多いため、停滞防止を図るために有効な支援を行う必要がある。</li> </ul> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>様々な理由により就労に向けた準備が整っていない生活困窮者等に対しては、一般就労に向けた基礎能力の形成を計画的に支援することが何よりも必要であるため、引き続き当該事業は実施していく。</li> <li>これまで実施してきた組織的なケース検討による評価と支援方針に基づいた定期的な進捗確認を継続する中で、直ちに一般就労の難しい支援対象者の掘り起こしを進め、ケースワーカーや職業体験等相談員などが支援対象者の状況を確認したうえで当該事業の利用につなげていく。</li> <li>求職活動までに至らず停滞している登録者に対して、新しいプログラムの実施を含めた有効な支援等を検討する。</li> </ul>													

## ③事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	(参考)令和5年度予算	備考
事業費 A	14,360	13,766	13,911	14,563	
委託料	14,360	13,766	13,911	14,563	
人件費 B	9,263	5,352	9,325	10,635	
職員人工数	0.51	0.56	0.50	0.50	
職員人件費	3,964	4,324	3,833	3,841	
会任等人件費	5,299	1,028	5,492	6,794	
合計 C(A+B)	23,623	19,118	23,236	25,198	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	13,106	9,862	12,935	14,237	生活困窮者等就労準備支援事業費等補助金(国2/3)
市債					(事業費分、行政事務員人件費分)
その他					
一般財源	10,517	9,256	10,301	10,961	

# 令和5年度事務事業シート(令和4年度決算)

事務事業名	生活困窮者学習支援事業費	30CG	施策	05 地域福祉	
根拠法令	生活困窮者自立支援法				
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	平成27年度		
会計	01 一般会計				
款	15 民生費				
項	05 社会福祉費				
目	05 社会福祉総務費				
局	福祉局	課	北部保健福祉管理課、南部保健福祉管理課	所属長名	迫田 敏、鈴木 謙二
展開方向	05-2 誰もが安心できる暮らしを支える基盤づくり				

## ①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	学業や進学環境が十分に用意されていない生活保護世帯等の子どもが、将来大人となり、再び生活保護世帯や経済的困窮状態に至ることを防止するため、地域に子どもの居場所を確保し、学習への動機付けを含めた支援とともに社会性や他者との関係性を育むことを目的とする。
事業概要	補助学習支援や体験学習、当事業を利用した子どもの高校中退防止などを実施する(委託事業)。
実施内容	<p>1 補助学習及び学習の動機付けに関する支援          学習支援教室を設置し、学校の宿題や予習・復習を中心に、分からない部分をサポートする補助学習の支援のほか、職業人講話、社会体験学習、野外学習等の学習の動機付けに関する支援を行う。          教室は市内4か所(阪神尼崎/JR立花/阪急武庫之荘/阪急園田)にあり、1教室あたり登録者20人程度、原則週2回(夏休み期間は週3回)で実施。</p> <p>2 高校生中退防止に係る支援          学習支援教室を利用した子どもの高校進学後の中退防止に資する、高校生活に関する相談や情報提供、野外活動などを通じた高校生同士の交流による中退防止支援を行う。(令和5年3月末時点の登録者数:31人)</p> <p>3 養育者支援          上記1及び2に係る支援の実施場所に来所した養育者に対し、子どもの将来や学習、家庭生活及び学校生活に関心を持ってもらうよう養育上の相談、アドバイス等を行う。</p>

## ②事業成果の点検

目標指標	生活保護受給世帯の子どもの高等学校等進学率							単位	%	
目標・実績	目標値	98.5	達成年度	令和9年度	令和2年度	93.2	令和3年度	95.5	令和4年度	91.0
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成)          ・高等学校等の進学は、生活保護世帯の子どもが、将来、学力や能力が原因で再び生活保護を受給する「貧困の連鎖」を防止する上で非常に重要である。そのため、目標値については生活保護世帯の子どもの進学率を評価指標として設定する(目標値98.5%・・・令和4年3月尼崎市全体の進学率)。          ・令和4年度は学習支援教室に通う中学3年生26人全員が進学(18人が全日制の高等学校へ進学)を果たした。          ・実施時間を前半と後半の時間に分けて行う2部制を一部の教室で実施し、待機児童・生徒が減少したが、解消には至っておらず、引き続き待機児童・生徒の解消に向けた取組が必要である。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)          ・生活保護世帯等の子どもが成長し、再び生活保護世帯や経済的困窮状態に至ることを防止するため、引き続き当事業は実施していく。          ・2部制を実施する教室を増やし、待機児童・生徒の解消を図る。          ・引き続き、学びと育ち研究所と連携し事業効果の検証を行うとともに、当該検証結果をケースワーカーに展開することで適切な参加登録者の掘り起こしに活用するなど、より有効な事業の運営方法について検討していく。</p>									

## ③事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	(参考)令和5年度予算	備考
事業費 A	13,066	13,267	13,191	13,235	
委託料	13,066	13,267	13,191	13,235	
人件費 B	9,860	9,890	10,032	10,182	
職員人工数	0.56	0.41	0.40	0.40	
職員人件費	4,353	3,166	3,066	3,072	
会任等人件費	5,507	6,724	6,966	7,110	
合計 C(A+B)	22,926	23,157	23,223	23,417	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	9,291	9,995	10,078	10,172	生活困窮者等就労準備支援事業費等補助金(国1/2)
市債					(事業費分、行政事務員人件費分)
その他					
一般財源	13,635	13,162	13,145	13,245	



# 令和5年度事務事業シート(令和4年度決算)

事務事業名	配偶者等暴力に関する支援事業費	30CN	施策	05 地域福祉
根拠法令	配偶者からの暴力等の防止及び被害者の保護に関する法律			展開方向
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	平成25年度	
会計	01 一般会計			
款	15 民生費			
項	05 社会福祉費			
目	05 社会福祉総務費			

局	福祉局	課	北部福祉相談支援課、南部福祉相談支援課	所属長名	針谷 健二、作田 宏茂
---	-----	---	---------------------	------	-------------

## ①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	第2次尼崎市配偶者等からの暴力(DV)対策基本計画に基づき、配偶者等からの暴力を受けた被害者を救済し、自立した生活ができるよう支援を行う。
事業概要	配偶者暴力相談支援センターにおいて、関係機関と連携し、DV被害者の相談から保護、自立まで総合的に支援する。
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・婦人相談員による被害者の相談、支援、保護命令制度利用についての情報提供等</li> <li>・DVIに係る証明書の発行及び保護命令制度に係る書面提出</li> <li>・有識者アドバイザーによる助言・指導</li> <li>・DV被害者の保護に必要な経費の扶助</li> </ul>

## ②事業成果の点検

目標指標	DV相談件数(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)							単位	件		
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和2年度	449	令和3年度	460	令和4年度	505
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: — )</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・婦人相談員による相談 DV相談件数 505件</li> <li>・DVIに係る証明書の発行及び保護命令制度に係る書面提出 計174件</li> <li>・有識者アドバイザーによる助言・指導 計17回</li> <li>・啓発用リーフレット、カードの庁内外関係機関への配布などを行った。</li> </ul> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・子どもを連れた相談者の支援において、いくしあの児童ケースワーカーなど関係機関との連携及び情報共有を密に行い、相談者の置かれた状況に応じ、臨機応変に支援を行っていく。</li> </ul>										

## ③事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	(参考)令和5年度予算	備考
事業費 A	2,517	2,515	2,360	1,975	
需用費	192	187	156	175	啓発パンフレット作成費用等
使用料及び賃借料	2,028	2,028	1,791	529	施設補助
負担金補助及び交付金				309	DV被害者扶助費、生活費
扶助費				177	システム機器保守賃借料
その他	297	300	413	785	講師謝礼、保険料、旅費、委託料
人件費 B	4,508	4,479	4,446	4,302	
職員人工数	0.58	0.58	0.56	0.56	
職員人件費	4,508	4,479	4,446	4,302	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	7,025	6,994	6,806	6,277	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	9	9	9	9	児童福祉対策等補助金(国1/2)
市債					身元保証人確保対策事業分
その他				308	市民福祉振興基金運用収入
一般財源	7,016	6,985	6,797	5,960	



# 令和5年度事務事業シート(令和4年度決算)

事務事業名	成年後見制度利用支援事業費	3A1S	施策	05 地域福祉	
根拠法令	知的障害者福祉法等		展開方向	05-2 誰もが安心できる暮らしを支える基盤づくり	
事業分類	法定事業(裁量含む)	事業開始年度			平成14年度
会計	01 一般会計				
款	15 民生費				
項	05 社会福祉費				
目	07 障害福祉費				
局	福祉局	課	北部福祉相談支援課、南部福祉相談支援課	所属長名	針谷 健二、作田 宏茂

## ①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	知的障害者・精神障害者等、判断能力が不十分な人を対象に、本人に代わって成年後見制度の申立てを行う。契約や財産管理、身上監護などの様々な場面で、成年後見人が対象者を見守り、サポートすることで、生活の安心・安全の確保に努める。
事業概要	市が家庭裁判所に対し成年後見等開始の申立てを行う。また、助成を受けなければ制度利用が困難と認められる者に対しては、当該制度に係る費用の全部または一部を助成する。
実施内容	判断能力が不十分であり、身寄りがいない人について、家庭裁判所に対して成年後見制度による審判申立てを行う。「身寄りがいない」には親族から虐待を受けていて適切な支援が得られない場合を含む。 また経済的理由で、助成を受けなければ制度利用が困難と認められる者に対しては、申立てに係る費用と後見人に支払う報酬費用の全部又は一部を助成する。  〈市長申立及び報酬費等費用助成件数〉 令和2年度：市による申立て5件(うち、受任調整0件)、報酬等費用助成39件 令和3年度：市による申立て6件(うち、受任調整0件)、報酬等費用助成49件 令和4年度：市による申立て0件(うち、受任調整0件)、報酬等費用助成39件

## ②事業成果の点検

目標指標	成年後見制度の決定までに時間がかかると考えている福祉事業者の割合						単位	%		
目標・実績	目標値	31	達成年度	令和9年度	令和2年度	61.5	令和3年度	—	令和4年度	88.2
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況： 下回った)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・知的障害者・精神障害者等の判断能力が不十分であり、かつ助成を受けなければ制度利用が困難な者に対して39件の報酬等費用助成を実施した。</li> <li>・支援者の負担軽減につなげるため、市長申立の決定までの時間を短縮する必要がある。</li> <li>・個々に抱えている業務に加え後見人業務を担う負担等を理由に既存の受任調整会議参画団体から後見人候補者の選出が困難な場合がある。</li> <li>・成年後見制度の認知度が低く、市民や事業所等に対して、引き続き制度の周知を進める必要がある。</li> </ul> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性： 維持)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・助成を受けなければ制度利用が困難な者に対して必要な報酬費用助成等を引き続き行う。</li> <li>・成年後見人が裁判所から選任されるまでの期間短縮を図り、対象者を速やかに成年後見制度の利用につなげるため、市長申立案件を対象に受任調整を実施し、支援者の負担軽減を図る。</li> <li>・専門職団体との更なる連携を図るとともに、受任調整における他団体の参画等について検討を行う。また、成年後見制度のパンフレット等の配付先を拡充するなど、更なる周知啓発を図る。</li> </ul>									

## ③事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	(参考)令和5年度予算	備考
事業費 A	8,418	10,964	8,652	11,464	
役員費	35	45		152	郵送料、申立て手数料
扶助費	8,383	10,919	8,652	11,312	後見人報酬・申立て費用の助成
人件費 B	4,064	4,903	4,719	4,366	
職員人工数	0.44	0.55	0.53	0.48	
職員人件費	3,420	4,247	4,063	3,687	
会任等人件費	644	656	656	679	
合計 C(A+B)	12,482	15,867	13,371	15,830	地域生活支援事業費等補助金の対象事業であるが、財源については、障害者(児)移動支援事業費及び日常生活用具給付等事業費に充当。
Cの財源内訳					(その他)本人負担金
国庫・県支出金					
市債					
その他	16	16			
一般財源	12,466	15,851	13,371	15,830	

# 令和5年度事務事業シート(令和4年度決算)

事務事業名	生活保護安定運営対策等事業費	301K	施策	05 地域福祉	
根拠法令	生活困窮者自立相談支援事業費等負担金等		展開方向	05-2 誰もが安心できる暮らしを支える基盤づくり	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度			—
会計	01 一般会計				
款	15 民生費				
項	15 生活保護費				
目	05 生活保護総務費				
局	福祉局	課	北部保健福祉管理課、南部保健福祉管理課	所属長名	迫田 敏、鈴木 謙二

## ①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	生活保護制度の安定運営を確保するため、実施基盤の整備充実、適正運営の推進及び事務処理の効率化を図ることにより、生活保護実施水準の一層の向上に資するもの。
事業概要	被保護者の自立支援プログラムの充実、実施基盤の整備充実、適正運営の推進及び事務処理の効率化
実施内容	<p>(1)被保護者就労支援事業 生活保護法第55条に基づき、被保護者からの就労に関する相談に応じ、必要な情報の提供及び助言を行うなど、被保護者の就労に向けた支援を実施することにより、被保護者の自立の促進を図る事業(行政事務員13人)</p> <p>(2)自立生活支援事業 居住地のない方で新たに在宅生活に移行した生活保護受給者が地域で自立した生活を営めるように対象者への集中的な訪問等を通じて日常生活自立、社会生活自立に向けた支援を行うとともに、他法他施策の活用等の指導・援助を実施する事業(行政事務員3人)</p> <p>(3)生活保護適正実施推進事業 生活保護の適正な運営を確保するため、診療報酬明細書の点検強化等による医療扶助の適正化等の事業(業務委託)、警察との連携協力体制強化事業(行政事務員6人)、介護扶助実施体制強化事業(行政事務員2人)、生活保護健康管理支援事業(行政事務員2人)、年金裁定請求支援・受給資格点検強化事業(行政事務員2人)、生活保護返還金等債権管理事業(行政事務員2人)、精神障害者等退院促進事業(行政事務員4人)</p>

## ②事業成果の点検

目標指標	被保護者就労支援事業による就労開始率							単位	%	
目標・実績	目標値	45	達成年度	令和9年度	令和2年度	32	令和3年度	35	令和4年度	28
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: やや達成できず)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・稼働能力のある被保護者を早期就労支援対象として、特に生活保護の新規開始時には積極的に支援につなげる取組を行っており、支援対象者(被保護者就労支援事業参加者)は増加傾向。(R2:447人→R3:498人→R4:518人)</li> <li>・一方で、支援対象者の中で、働く能力は一定あるものの、心身の不調や意欲の低下、学歴や就労経験の不足等の就労阻害要因を複合的に抱えている者も増加しており、支援対象者の増加に反して、就労開始者数は横ばいとなっている。(R2:149人→R3:172人→R4:145人)</li> <li>・その他、被保護者への就労支援については、自主求職では就労に結びつかない者に対する組織的なケース検討を毎年実施しており、その結果、一定数の就労開始・増収(R4:24人)及び就労支援・就労準備支援への移行(R4:25人)が実現できている。</li> </ul> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・組織的なケース検討による評価と支援方針に基づいた定期的な進捗確認が、就労支援及び就労準備支援への移行、就労開始・増収に対して有効なため、引き続き取組を進める。</li> <li>・引き続き関係機関との連携を図り、支援対象者一人ひとりに寄り添った就労支援の充実に取り組みしていくとともに、就労阻害要因を複合的に抱える支援対象者に対しては、本人の状況に応じて就労準備支援事業への参加を勧める。</li> </ul>									

## ③事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	(参考)令和5年度予算	備考
事業費 A	18,509	17,881	17,556	19,045	
報償費				27	
旅費	591	448	401	1,515	
需用費	804	454	213	409	
役務費	607	472	442	595	
委託料	16,507	16,507	16,500	16,499	
人件費 B	134,106	142,749	135,629	145,429	
職員人工数	0.92	1.67	0.67	0.68	
職員人件費	7,151	12,896	5,136	5,223	
会任等人件費	126,955	129,853	130,493	140,206	【歳入】
合計 C(A+B)	152,615	160,630	153,185	164,474	生活困窮者自立相談支援事業費等負担金(被保護者就労支援事業3/4)
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	114,339	136,720	113,756	116,848	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金(個別支援プログラム実施事業等1/2、レセプトを活用した医療扶助適正化事業等3/4)
市債					
その他					
一般財源	38,276	23,910	39,429	47,626	

# 令和5年度事務事業シート(令和4年度決算)

事務事業名	成年後見制度利用支援事業費	TJ2R	施策	05 地域福祉	
根拠法令	老人福祉法等		展開方向	05-2 誰もが安心できる暮らしを支える基盤づくり	
事業分類	法定事業(裁量含む)	事業開始年度			平成14年度
会計	60 介護保険事業費				
款	17 地域支援事業費				
項	05 地域支援事業費				
目	10 包括的支援等事業費				
局	福祉局	課	北部福祉相談支援課、南部福祉相談支援課	所属長名	針谷 健二、作田 宏茂

## ①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	認知症高齢者等、判断能力が不十分な人を対象に、本人に代わって成年後見制度の申立てを行う。契約や財産管理、身上監護などの様々な場面で、成年後見人が対象者を見守り、サポートすることで、生活の安心・安全の確保に努める。
事業概要	市が家庭裁判所に対し成年後見等開始の申立てを行う。また、助成を受けなければ制度利用が困難と認められる者に対しては、当該制度に係る費用の全部または一部を助成する。
実施内容	判断能力が不十分であり、身寄りがいない人について、家庭裁判所に対して成年後見制度による審判申立てを行う。「身寄りがいない」には親族から虐待を受けていて適切な支援が得られない場合を含む。 また経済的理由で、助成を受けなければ制度利用が困難と認められる者に対しては、申立てに係る費用と後見人に支払う報酬費用の全部又は一部を助成する。  〈市長申立及び報酬費等費用助成件数〉 令和2年度：市による申立て14件(うち、受任調整3件)、報酬等費用助成189件 令和3年度：市による申立て27件(うち、受任調整2件)、報酬等費用助成203件 令和4年度：市による申立て13件(うち、受任調整9件)、報酬等費用助成220件

## ②事業成果の点検

目標指標	成年後見制度の決定までに時間がかかると考えている福祉事業者の割合							単位	%	
目標・実績	目標値	31	達成年度	令和9年度	令和2年度	61.5	令和3年度	—	令和4年度	88.2
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況： 下回った)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>認知症高齢者等の判断能力が不十分であり、かつ助成を受けなければ制度利用が困難な者に対して220件の報酬等費用助成を実施した。</li> <li>支援者の負担軽減につなげるため、市長申立の決定までの時間を短縮する必要がある。</li> <li>個々に抱えている業務に加え後見人業務を担う負担等を理由に既存の受任調整会議参画団体から後見人候補者の選出が困難な場合がある。</li> <li>成年後見制度の認知度が低く、市民や事業所等に対して、引き続き制度の周知を進めることが必要である。</li> </ul> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性： 維持)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>助成を受けなければ制度利用が困難な者に対して必要な報酬費用助成等を引き続き行う。</li> <li>成年後見人が裁判所から選任されるまでの期間短縮を図り、対象者を速やかに成年後見制度の利用につなげるため、市長申立案件を対象に受任調整を実施し、支援者の負担軽減を図る。</li> <li>専門職団体との更なる連携を図るとともに、受任調整における他団体の参画等について検討を行う。また、成年後見制度のパンフレット等の配付先を拡充するなど、更なる周知啓発を図る。</li> </ul>									

## ③事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	(参考)令和5年度予算	備考
事業費 A	33,329	41,429	44,089	39,516	
需用費	72	70	89	99	冊子印刷製本費
役務費	108	311	99	392	郵送料、申立て手数料
扶助費	33,149	41,048	43,901	39,025	後見人報酬・申立て費用の助成
人件費 B	8,673	7,797	7,443	7,119	
職員人工数	0.95	0.84	0.80	0.75	
職員人件費	7,384	6,486	6,132	5,761	
会任等人件費	1,289	1,311	1,311	1,358	
合計 C(A+B)	42,002	49,226	51,532	46,635	令和5年度
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	19,247	23,925	25,461	22,819	(国)地域支援事業交付金38.5%
市債					(県)地域支援事業交付金19.25%
その他	7,693	9,562	10,140	9,091	第1号保険料23%、本人負担金
一般財源	15,062	15,739	15,931	14,725	

(このページは白紙です)